

## 川崎市事業承継・事業継続力強化支援補助金交付申請書

（宛先）川崎市 長

令和●年 ●月 ●●日

本店所在地 川崎市●●区●●町●番地

企業名 ●●株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 ●● ●●

事業実施場所 本店所在地と同じ

事業を実施する川崎市内の事業所の所在地を記入

〔連絡担当者〕 氏 名 ●● ●●

所属・職名 総務部 部長

本申請書について問い合わせをする際の窓口担当者を記入

電話番号 044-●●●●-●●●●

メールアドレス ●●●●@\*\*\*.co.jp

川崎市事業承継・事業継続力強化支援補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

対象事業	<input type="checkbox"/> 事業承継計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業継続計画策定 <input type="checkbox"/> M&A <input type="checkbox"/> ISO22301 （事業名：事業継続計画の新規策定）
補助対象経費	605,000円（税別） 補助対象経費の定義は、「公募要領5. 補助対象経費」を参照のうえ、記入する
補助申請額	302,000円 補助対象経費の1/2の額 且つ最大50万円を超えない額を記入（千円未満の端数切り捨て） ※例外については、「公募要領4. 補助金の額及び補助率」を参照。
補助対象経費内訳	研修受講料：●●社開催「●●研修」受講料      105,000円 専門業事業者経費：課題分析コンサルティング      500,000円 <hr/> 合計      605,000円 ・補助対象経費の内訳を記入 ・費目名は「公募要領5. 補助対象経費」の表から選択 ・項目が多い場合は別紙に記載

### ◆企業概要

事業内容	電気機械器具製造業	資本金	10,000,000円 （大企業の出資割合 0.0%）
従業員数	45名	創業年月	昭和60年 5月

## 事業計画書

事業名	事業継続計画の新規策定
事業実施に至る経緯（課題）	弊社は事業継続計画（以下、BCPという）を未策定である。昨今の風水害をはじめとする自然災害の発生を受けて、BCP策定が喫緊の課題と認識しており、令和4年12月までに策定する。
事業概要	<p>（事業計画の内容）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 担当部門の設置と研修 策定にあたり、担当者を決めた上で、BCP策定に係る必要な知識習得のため、外部機関の研修を受講する。研修予定講座は●●社が実施する「●●研修」。</li><li>2 専門業者による課題分析 専門家●●氏に課題分析を依頼し、BCPに記載すべき内容を検討する。また、その結果に応じて、社内での情報整理を行う。</li><li>3 計画策定 1及び2を踏まえ、BCPを策定する。なお、BCP策定にあたり、事業継続力強化計画の策定も行う。</li></ol> <p>（事業実施に関わる経費）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 担当部門の設置と研修 ●●研修受講料（一式5講座×1人：105,000円）</li><li>2 専門業者による課題分析 課題分析コンサルティング料（50,000円×10回）</li><li>3 計画策定 対象経費なし（弊社人件費のみ）</li></ol>
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"><li>1 担当部門の設置と研修 令和4年6～8月</li><li>2 専門業者による課題分析 令和4年7～9月</li><li>3 計画策定 令和4年10～12月</li><li>4 報告書の提出 令和5年2月28日</li></ol>
事業実施により期待される効果（成果目標）	BCPを策定することにより、弊社の災害対応力を向上させ、被災時の早期復旧体制を構築する。また、本取組を周知していくことで取引先への信頼性向上、更には、新たな取引先の獲得を目指す。

書ききれない場合は別紙にご記入ください。